

第1章 事業概要

1-1. 沖縄市(水道)の概要	7
1-2. 令和2年度事業概要	11
1-3. 水道事業の推移	12
1-4. 水道料金・加入金の変遷	14

1-1. 沖縄市(水道)の概要

沖縄市のあらまし

沖縄市は沖縄本島のほぼ中央部に位置し、人口14万人を有する中部地域の中心都市であり、本島南北圏域への交通結節点として、重要な役割を果たしている。市域面積49km²のうち約34.5%の17km²を米軍基地が占める本市は、戦後広大な嘉手納基地を背景に基地の門前町として基地経済に支えられ、急速な発展を遂げてきたまちである。

水道事業のあゆみ

沖縄市水道事業は沖縄戦終結から13年後に開始し、通水に至るまで実に4年間の胎動を経た。創設当初、米軍の水道政策など幾多の困難を経て、今日まで60年余の歴史を歩んできたが、その間、多くの先人達の労苦があり、これを抜きにしては本市水道事業を語ることはできない。



通水式・1958年(昭和33年)6月19日

(米軍送水管とコザ市配水管との接続工事が完了し、通水式が行われた。沖縄市水道通水1日目となる。通水式は、バージャー民政官の指揮のもと執り行われ、音楽隊やラジオ放送など進行は米軍主導で行われた。場所は一番街前胡屋バス停付近。)

上水道が布設される以前は、集落の井泉や個人所有の井戸水のほか、個人経営の簡易水道、米軍の公用共同栓に依存していた。



泡瀬カーヌ毛:井戸を利用する人々(泡瀬復興期成会提供)

旧コザ市では1958年8月のセンター区への給水を皮切りに、1961年8月の八重島区への給水開始で、市内全域への給水体制が整い、旧美里村は1963年1月の吉原・宮甲・大甲地域での給水開始に水道事業の大きな飛躍が期待された。

当時の給水装置工事は、手押しのリヤカーに鉛管や穿孔機を積み込んでの移動で、道路の掘削もツルハシやスコップ等を用いての作業は過酷を極めた。



当時の水道工事の様子(1959年)

旧コザ市では各地域への給水工事に並行して分岐点を次々に新設し、増加する水需要に対応していた。水道普及率が50%を超えた1963年5月、72年ぶりの大干ばつでは、延べ206日に及ぶ給水制限を実施し、米軍基地から市民への給水が行われた。



照屋地域への給水の様子(1963年)

(当時のコザ市は、緊急給水用として米軍車両を借用し、瑞慶覧基地から飲料水を各地域に給水した。)

1967年7月、水道事業に市町村公営企業法を適用し、独立採算企業として運営を開始。1968年11月には現市役所隣接地に庁舎を移し業務を開始した。



初代水道庁舎

1974年4月1日、旧コザ市と旧美里村の合併により「沖縄市」が誕生し水道事業も引き継いだ。全市的な安定供給が急がれ、配水管網の整理・統合や出水不良地域の解消などのほか簡易水道から上水道への移管も積極的に行った。嘉手納基地への給水問題も1975年7月に解決した。



合併調印式の様子

1981年の長期渇水は“326日の給水制限”となり、多方面に大きな混乱を起こした。こうした問題の解決に配水池（本市初の配水池が1983年完成）やポンプ場施設等の整備を行い、並行して分岐点の統廃合なども行った。また、維持管理業務に、1979年からは専従調査員を配置して漏水防止作業の強化を図ってきた。



長期渇水で下上がった瑞慶山ダム(現倉敷ダム)

1988年6月、通水30年の節目を迎えた。水問題シンポジウム『水ー21世紀へのメッセージ』を開催し、数多くの提言がなされた。1989年2月の給水制限は、4月の全

面給水まで夜間8時間の給水制限や隔日24時間の給水制限がとられた。



沖縄市通水30周年記念式典(沖縄市民会館)・1988年6月

1991年6月に水資源有効利用功労者表彰事業をスタート。通水35周年目の1992年4月には水道部から水道局へ移行した。1994年6月には知花・松本簡易水道が34年間の歴史を閉じ、給水普及率が100%となった。

1996年度からは水道モニター制度がスタートし、1997年には「'97雨水フェアinおきなわ」を開催した。



(「考えよう、活かそう、雨水の有効利用」のテーマで雨水フェア全国大会を沖縄市で行った。雨水の有効利用により水資源確保に努める目的で開催した。)

1998年は通水40周年記念式典のほか配水池壁面壁画の表彰、記念誌も発刊した。また、これまでの活動(水資源有効利用功労者表彰事業)が評価され沖縄タイムス賞(自治賞)を受賞した。



沖縄市通水40周年記念式典(沖縄市民会館)・1998年6月19日

1999年3月に八重島第2配水池(本市5池目)が完成。これにより渇水や地震等の災害時対応や給水の安定性が更に高まった。2000年8月、1991年以来の水道週間行事「水資源有効利用功労者表彰事業」が評価され、国土庁(当時)水資源功績者表彰を授賞した。



国十庁水資源功績者表彰(東京)2000年8月

2002年、沖縄市美里に新庁舎が完成し3月から業務開始。新時代に相応しい効率的な事業運営と市民サービスの提供に努めている。同年5月には約27年間続いた米軍との基地給水契約を解除し、一般市民と同様の給水事業協定を締結した。同年7月からはコンビニエンスストアでの水道料金の徴収を全国17社に拡大、また昼食時間帯の窓口業務を開始するなど市民サービスの向上に努めている。



新庁舎外観

2007年度は耐震構造の胡屋配水池(本市6池目)を建設し、胡屋・仲宗根町地域での水の安定供給を可能にするとともに、大地震等災害時の応急給水拠点として緊急用水確保が可能になった。

2008年は通水50年の節目を迎える年となり、記念式典・祝賀会を挙行了。また、需要者へ日頃の感謝を込めて、県内で活躍しているアーティストによる記念コンサートを開催し大好評を博した。



沖縄市通水50周年記念式典(NBCホール)・2008年7月4日

2010年度には、水道分野の国際貢献や島嶼国に、沖縄の水道事業がこれまで培ってきた経験やノウハウを

伝えることを目的として、JICA地域別研修(島嶼における水資源保全管理)が開始された。



JICA地域別研修・2010年8月

2014年には、JICA地域別研修の参加国の1つであるサモア国、およびJICAより要請を受けCEPSO(沖縄連携によるサモア水道公社維持管理協力強化プロジェクト)を開始し、現在までに6名の職員をサモア独立国へ派遣した。



サモア独立国で指導する職員・2014年

2019年には、沖縄市が通水を開始し60年目の節目の年となり、「沖縄市水道通水60周年記念表彰式及び懇親会」を開催した。表彰式では、功労表彰者(2名)、特別表彰者(8名)、個人表彰者(1名)の計11名を表彰した。



沖縄市水道通水60周年記念表彰式及び懇親会・2019年

2020年には、下水道課との統合に伴い、新たに「沖縄市上下水道局」に組織名称変更となった。



沖縄市上下水道局 開局式・2020年4月1日

1-2. 令和2年度事業概要

●業務状況

前年度と比較すると給水戸数、給水人口、年間総給水量ともに増加しました。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、6～8月分の3ヵ月分の基本料金を免除したことによる有収水量の減少、給水収益の減収となっています。

区分	単位	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
給水戸数	戸	63,585	64,603	1,018	1.60
給水人口	人	142,533	142,713	180	0.13
年間総給水量	m ³	18,095,232	18,525,209	429,977	2.38
有収水量	m ³	17,029,739	17,026,012	-3,727	-0.02
給水収益	円	3,048,962,732	2,849,547,826	-199,414,906	-6.54

●工事状況

建設改良工事により、安全で安心な水道水を安定的に供給できる施設整備を推進しました。今後も新設、改良工事を行い、災害などの緊急時に対応できるよう耐震化整備を推進し、水道の安全・強靱・持続を図ります。

区分	令和2年度
工事	国庫補助事業6工区、単独事業2工区、その他工事2件
配水管延長	5,243m
総工費	481,514,000円

●財務状況

収益的収支については、収支差引 10,109,602円の純利益となりました。一方、資本的収支については収支差引が -997,908,903円(資本的支出のうち、4,140,000円は賞与等引当金計上によるものであるため減額する。)となり、不足分については、損益勘定留保資金などで補てんしました。

収益的収支 (単位:円)

区分	令和2年度
水道事業収益	3,123,349,751
水道事業費用	3,113,240,149
収支差引(純利益)	10,109,602

資本的収支 (単位:円)

区分	令和2年度
資本的収入	189,505,000
資本的支出	1,187,413,903
収支差引(不足額)	-997,908,903

補てん財源内訳 (単位:円)

区分	令和2年度
減債積立金	79,651,936
建設改良積立金	275,965,838
当年度分消費税資本的収支調整額	30,583,741
過年度分損益勘定留保資金	298,363,759
当年度分損益勘定留保資金	313,343,629
合計	997,908,903

※資本的支出のうち、4,140,000円は賞与等引当金計上によるものであるため減額する。

1-3. 水道事業の推移

区分	単位	昭和49年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
行政人口	人	95,492	117,828	118,978	120,798	122,356	124,255
行政区域内人口	人	95,492	118,733	119,926	121,876	123,423	125,382
行政区域内世帯数	戸	24,115	39,153	40,223	41,426	42,623	43,904
給水人口	人	89,514	118,733	119,926	121,876	123,423	125,382
給水戸数	戸		39,153	40,223	41,426	42,623	43,904
普及率	%	93.74	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
給水柱数	柱	21,826	35,825	36,317	36,776	37,265	37,604
年間給水量	m³	10,685,460	18,398,452	18,672,789	19,475,469	19,000,704	18,967,132
		10,295,669	15,263,575	15,344,146	15,798,362	15,760,856	15,751,343
一日最大給水量	m³	31,527	52,962	53,813	55,756	53,904	53,305
一日平均給水量	m³	29,275	50,407	51,158	53,357	51,773	51,965
一人一日最大給水量	ℓ	338	375	380	385	368	360
一人一日平均給水量	ℓ	315	352	351	355	349	344
年間有収水量	m³	8,143,584	17,301,143	17,515,399	18,153,530	17,964,116	17,909,801
		7,753,793	14,166,266	14,186,756	14,476,423	14,724,268	14,694,012
有収率	%	76.21	94.04	93.80	93.21	94.54	94.43
一日最大有収水量	m³	25,020	57,665	53,391	52,771	51,776	51,627
一日平均有収水量	m³	22,311	47,400	47,987	49,736	49,082	49,068
一人一日最大有収水量	ℓ	269	406	357	350	346	349
一人一日平均有収水量	ℓ	237	327	324	325	326	321
年間有効水量	m³	8,145,399	17,745,692	17,958,114	18,607,917	18,437,110	18,373,910
有効率	%	76.23	96.45	96.17	95.55	97.03	96.87
一日配水能力	m³	52,828	68,180	68,203	68,203	68,204	61,800
送・配水管総延長	m	166,777.46	470,884.98	476,627.15	502,139.70	507,128.26	515,495.42
配水管総延長	m	166,777.46	464,000.48	468,307.65	493,166.20	498,154.76	506,776.42
送水管総延長	m	0.00	6,884.50	8,319.50	8,973.50	8,973.50	8,719.00
消火栓総基数	基	416	764	762	761	741	753
職員数	人	77	65	65	65	64	65

区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
行政人口	人	135,363	136,330	137,167	137,483	138,126	139,544
行政区域内人口	人	136,560	137,587	138,362	138,663	139,310	140,816
行政区域内世帯数	戸	53,865	54,936	55,391	56,115	58,030	59,603
給水人口	人	136,560	137,587	138,362	138,663	139,310	140,816
給水戸数	戸	53,865	54,936	55,391	56,115	58,030	59,603
普及率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
給水柱数	柱	42,260	42,925	43,410	44,043	44,908	45,774
年間給水量	m³	18,456,998	18,332,146	18,387,761	18,557,247	18,368,468	18,788,933
		15,316,379	15,403,699	15,334,311	15,466,400	15,260,865	15,431,604
一日最大給水量	m³	55,457	68,407	62,835	59,972	62,974	61,351
一日平均給水量	m³	50,567	50,088	50,377	50,842	50,325	51,336
一人一日最大給水量	ℓ	406	497	454	432	452	435
一人一日平均給水量	ℓ	307	306	304	306	300	299
年間有収水量	m³	17,989,215	17,872,246	17,897,047	17,889,350	17,735,600	18,102,540
		14,848,596	14,943,799	14,843,597	14,798,503	14,627,997	14,745,211
有収率	%	97.47	97.50	97.33	96.40	96.55	96.35
一日最大有収水量	m³	51,644	51,217	52,938	52,171	52,613	51,493
一日平均有収水量	m³	49,286	48,831	49,033	49,012	48,591	49,460
一人一日最大有収水量	ℓ	318	315	317	312	311	297
一人一日平均有収水量	ℓ	298	297	294	292	288	286
年間有効水量	m³	18,160,567	18,049,127	18,078,360	18,080,727	17,897,817	18,259,283
有効率	%	98.39	98.46	98.32	97.43	97.44	97.18
一日配水能力	m³	66,300	68,407	68,407	68,407	68,407	68,407
送・配水管総延長	m	552,112.26	555,636.14	558,198.29	563,388.63	565,386.63	569,363.43
配水管総延長	m	540,983.26	545,512.14	548,074.29	553,264.63	555,262.63	559,239.43
送水管総延長	m	11,129.00	10,124.00	10,124.00	10,124.00	10,124.00	10,124.00
消火栓総基数	基	891	900	908	913	915	921
職員数	人	52	53	52	52	50	51

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
125,762	127,183	128,635	130,117	131,292	132,264	133,096	133,762	134,555
126,906	128,392	129,865	131,394	132,511	133,451	134,256	134,932	135,746
45,085	46,101	47,190	48,415	49,393	50,330	51,289	52,136	52,959
126,906	128,392	129,865	131,394	132,511	133,451	134,256	134,932	135,746
45,085	46,101	47,190	48,415	49,393	50,330	51,289	52,136	52,959
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
38,141	38,678	39,498	39,868	40,466	40,857	41,185	41,401	41,859
18,909,875	18,384,854	18,665,567	17,794,303	18,022,812	18,823,312	18,848,154	18,278,935	18,559,078
15,710,277	15,238,776	15,474,039	14,880,833	15,252,165	15,659,596	15,506,242	15,515,702	15,507,053
53,886	52,098	53,747	50,495	52,410	54,198	55,199	55,794	55,919
51,666	50,369	50,722	48,752	49,378	51,712	51,498	50,079	50,847
358	340	347	326	337	348	411	413	411
338	325	324	310	315	322	316	315	313
17,947,426	17,737,298	18,007,137	17,453,037	17,651,307	18,162,407	18,386,106	17,612,557	17,889,933
14,747,828	14,591,227	14,815,616	14,539,574	14,880,667	14,998,693	15,044,194	14,849,324	14,837,908
94.91	96.48	96.47	98.08	97.94	96.49	97.55	96.35	96.39
52,145	52,288	52,171	51,210	51,917	53,795	52,302	51,421	52,366
49,171	48,595	49,200	47,817	48,360	49,760	50,235	48,254	49,014
352	344	336	324	332	335	328	326	319
318	311	312	303	308	308	306	302	299
18,425,112	18,197,850	18,477,479	17,612,713	17,816,549	18,328,675	18,554,442	17,785,731	18,059,947
97.44	98.98	98.99	98.98	98.86	97.37	98.44	97.30	97.31
62,400	62,900	63,500	64,000	64,500	62,300	62,900	63,400	63,900
524,700.47	523,401.35	529,832.41	535,135.33	539,266.18	541,254.80	545,017.40	547,690.40	550,819.61
515,981.47	514,682.35	521,105.41	526,401.33	530,532.18	532,363.80	534,893.40	537,566.40	540,695.61
8,719.00	8,719.00	8,727.00	8,734.00	8,734.00	8,891.00	10,124.00	10,124.00	10,124.00
769	776	777	813	834	850	850	875	884
63	61	61	60	59	57	55	53	54

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
140,127	140,027	140,352	140,655	140,896
141,543	141,540	142,027	142,533	142,713
60,780	61,730	62,367	63,585	64,603
141,543	141,540	142,027	142,533	142,713
60,780	61,730	62,367	63,585	64,603
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
46,478	47,414	48,317	49,140	49,703
18,246,942	17,904,156	17,872,886	18,095,232	18,525,209
15,449,203	15,746,526	15,648,811	15,880,428	16,359,013
61,127	58,438	58,227	62,075	61,655
49,992	49,052	48,967	49,441	50,754
431	412	409	435	432
299	305	302	304	314
17,594,557	16,944,033	16,878,637	17,029,739	17,026,012
14,796,818	14,786,403	14,654,562	14,814,935	14,859,816
96.42	94.64	94.44	94.11	91.91
51,376	50,203	50,133	48,942	51,887
48,204	46,422	46,243	46,529	46,647
311	309	309	300	316
286	286	283	284	285
17,745,813	17,099,489	17,034,633	17,186,609	17,414,541
97.25	95.51	95.31	94.98	94.00
68,407	68,407	68,407	68,407	68,407
570,804.34	572,624.66	576,269.81	577,986.81	580,216.88
560,680.34	562,500.66	566,145.81	567,862.81	570,044.88
10,124.00	10,124.00	10,124.00	10,124.00	10,172.00
929	930	939	942	964
49	50	50	50	49

[注意事項]

- ①水色枠の数字は民間地域のみの使用量である。
- ② 行政区域内人口は、昭和50年度から平成3年度まで行政人口＋外国人推計人口、平成4年度以降は行政人口＋外国人登録人口で算出。
- ③ 1日あたりの水量は暦日数で除して算出した。
- ④ 一日最大給水量は、平成18年度までは嘉手納基地水量を按分後の月別配水量を受水日数で除した最大値平成19年度からは計装システムで計測された実測最大値から嘉手納基地水量を按分した値、平成23年度からは、計装システムで計測された実測値(嘉手納基地水量は按分しない)
- ⑤平成21年度から職員数は、水道事業管理者(特別職)を除く。
- ⑥ 一日配水能力は、平成22年度までは予測値、平成23年度からは過去の一最大給水量最大値とする。

1-4. 水道料金・加入金の変遷

実施	種別	用途別	口径別	基本水量	料金	従量料金(1m ³ につき)	県企業局 料金改定	
昭和49年 4月1日		家事用		8m ³ まで	340円	40円	昭和47年5月 @17.84円	
		営業用		8m ³ まで	480円	100m ³ まで62円、200m ³ まで53円、300m ³ まで43円、 301m ³ 以上40円		
		公衆浴場用		100m ³ まで	2,470円	40円		
		官公署用		8m ³ まで	340円	40円		
		学校用		0.12m ³ ×職員児童数	基本水量×25円	40円		
		慈善用		1m ³ につき	25円			
		臨時給水用		1m ³ につき	77円			
		量水器使用料	1個1カ月につき		60円			
昭和50年 7月9日 平均値上率 86.25%	専用栓給水装置	公一 衆浴 場用	13mm・16mm	8m ³ まで	540円	一般用8m ³ を超え20m ³ まで	80円	
			20mm	8m ³ まで	770円			
			25mm・30mm	8m ³ まで	940円	20m ³ を超え100m ³ まで	85円	
			40mm	8m ³ まで	1,850円			
			50mm・75mm	8m ³ まで	2,505円	100m ³ を超える分	87円	
			100mm以上	8m ³ まで	9,505円	公衆浴場用	45円	
		臨時用	1m ³ につき		140円		昭和50年7月 @35.60円 値上率99.55%	
	私設消火栓	演習用	1個1回10分間ごとに		1,000円			
	加入金	13mm・16mm	20mm	25mm・30mm	40mm	50mm		75mm以上
		12,000円	31,000円	50,000円	152,000円	225,000円		管理者が別に定める額
※量水器使用料廃止								
昭和53年 1月25日 平均値上率 41.35%	専用栓給水装置	公一 衆浴 場用	13mm・16mm	8m ³ まで	640円	一般用8m ³ を超え20m ³ まで	90円	
			20mm	8m ³ まで	980円	20m ³ を超え50m ³ まで	115円	
			25mm・30mm	8m ³ まで	1,200円	50m ³ を超え100m ³ まで	130円	
			40mm	8m ³ まで	2,700円	100m ³ を超え500m ³ まで	140円	
			50mm・75mm	8m ³ まで	4,600円	500m ³ を超える分	150円	
			100mm以上	8m ³ まで	15,000円	公衆浴場用	65円	
		臨時用	1m ³ につき		200円		昭和53年1月 @59.72円 値上率67.75%	
私設消火栓	演習用	1個1回20分以内につき		1,500円				
昭和56年 9月26日 平均値上率 20.09%	専用栓給水装置	公一 衆浴 場用	13mm・16mm	8m ³ まで	690円	一般用8m ³ を超え20m ³ まで	110円	
			20mm	8m ³ まで	990円	20m ³ を超え50m ³ まで	145円	
			25mm・30mm	8m ³ まで	1,250円	50m ³ を超え100m ³ まで	160円	
			40mm	8m ³ まで	2,700円	100m ³ を超え500m ³ まで	170円	
			50mm・75mm	8m ³ まで	4,600円	500m ³ を超える分	180円	
			100mm以上	8m ³ まで	15,000円	公衆浴場用	70円	
		臨時用	1m ³ につき		250円		昭和56年9月 @78.92円 値上率32.15%	
私設消火栓	演習用	1個1回20分以内につき		1,500円				
昭和61年 3月11日	加入金	13mm・16mm	20mm	25mm・30mm	40mm	50mm	75mm	100mm
		12,000円	31,000円	50,000円	152,000円	225,000円	600,000円	1,020,000円
		150mm	200mm以上					
		2,232,000円	管理者が別に定める額					
昭和61年 6月19日	連合専用給水装置	使用水量を各戸(世帯)が均等に使用したものとみなし、戸(世帯)別に専用栓給水装置・一般用の口径13ミリメートルの料金を適用して算出した料金						
平成5年 6月1日 平均値上率 39.45%	専用栓給水装置	一般用	13mm	8m ³ まで	865円	0m ³ を超え8m ³ まで (口径40mm以上に適用)	138円	
			20mm	8m ³ まで	1,215円			
			25mm	8m ³ まで	1,555円	8m ³ を超え20m ³ まで	152円	
			40mm	基本水量なし	3,065円	20m ³ を超え50m ³ まで	178円	
			50mm	基本水量なし	5,320円	50m ³ を超え100m ³ まで	200円	
			75mm	基本水量なし	11,320円	100m ³ を超え300m ³ まで	236円	
			100mm	基本水量なし	18,810円	300m ³ を超える分	283円	
			150mm以上	基本水量なし	51,950円			
		公衆浴場用	基本料金は一般用のメーター口径に準ずる			1m ³ につき	110円	
		船舶・臨時用				1m ³ につき	350円	
	連合専用給水装置	一戸(世帯)につき基本料金は設置メーターまたは引き込み管口径による口径別料金を適用する。この場合の料金算定の基礎となる使用水量は、各戸均等に使用したものとす。						
	集中検針用	一般用適用						

実施	種別	用途別	口径別			料金		従量料金(1m ³ につき)		県企業局 料金改定
			13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	
平成26年 4月1日	加入金		13mm 11,500円	20mm 29,500円	25mm 47,500円	40mm 146,500円	50mm 218,000円	75mm 583,000円	100mm 991,000円	
			150mm 2,170,000円	200mm以上 管理者が別に定める額						
平成26年 5月1日 平均値下率 2.59%	専用 栓給水 装置	一般用	13mm	8m ³ まで	830円	0m ³ を超え8m ³ まで (口径40mm以上に適用)		130円		
			20mm	8m ³ まで	1,170円					
			25mm	8m ³ まで	1,500円	8m ³ を超え20m ³ まで		145円		
			40mm	基本水量なし	2,970円					20m ³ を超え50m ³ まで
			50mm	基本水量なし	5,160円	50m ³ を超え100m ³ まで		194円		
			75mm	基本水量なし	10,980円					100m ³ を超え300m ³ まで
			100mm	基本水量なし	18,240円	300m ³ を超える分		283円		
			150mm以上	基本水量なし	51,950円					
	公衆浴場用			基本料金は一般用のメーター口径に準ずる			1m ³ につき		100円	
	船舶・臨時用						1m ³ につき		350円	
連合専用給水装置		一戸(世帯)につき基本料金は設置メーターまたは引き込み管口径による口径別料金を適用する。この場合の料金算定の基礎となる使用水量は、各戸均等に使用したものとす。								
集中検針用		一般用適用								

消費税導入(平成元年5月1日)により、水道料金及び加入金は現行料金表に100分の103を乗じて得た額とする。1円未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとする。

平成3年4月1日より消費税は一旦廃止。

平成7年4月1日より再び消費税導入、水道料金及び加入金は現行料金表に100分の103を乗じて得た額とする。

消費税法改定に伴い平成9年4月1日より水道料金及び加入金は現行料金表に100分の105を乗じて得た額とする。なお1円未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとする。

消費税法改定に伴い平成26年4月1日より加入金、平成26年5月1日より水道料金にそれぞれ現行料金表に100分の108を乗じて得た額とする。なお1円未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとする。

消費税法改定に伴い令和元年10月1日より水道料金及び加入金は現行料金表に100分の110を乗じて得た額とする。なお1円未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとする。

